

平成 18 年 10 月 期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 6 月 21 日

上場会社名 株式会社ミロク

上場取引所 大証(市場第2部)

コード番号 7983

本社所在都道府県 高知県

(URL <http://www.miroku-jp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 弥勒 美彦

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 田中 勝久

TEL(088) 863-3310

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 21 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 7 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1 18年4月中間期の業績(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (金額単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	535	(11.2)	370	(12.3)	414	(19.2)
17年4月中間期	481	(40.6)	330	(61.6)	347	(63.3)
17年10月期	655		361		395	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年4月中間期	374	(10.5)	25.	29
17年4月中間期	339	(75.9)	22.	87
17年10月期	364		22.	32

(注) 期中平均株式数 18年4月中間期 14,824,365株 17年4月中間期 14,834,759株 17年10月期 14,831,823株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
18年4月中間期	4.	50		
17年4月中間期	4.	00		
17年10月期			8.	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年4月中間期	8,243	4,604	55.9	310. 62
17年4月中間期	7,698	4,187	54.4	282. 39
17年10月期	7,766	4,211	54.2	281. 75

(注) 期末発行済株式数 18年4月中間期 14,822,997株 17年4月中間期 14,830,530株 17年10月期 14,827,795株

期末自己株式数 18年4月中間期 204,212株 17年4月中間期 196,679株 17年10月期 199,414株

2 18年10月期の業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	750	460	430	4.	9. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 01銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	398		356		274	
2 関係会社短期貸付金	2,121		2,437		2,176	
3 未収還付法人税等	52		65		37	
4 その他	10		6		8	
流動資産合計		2,582		2,865		2,496
33.6				34.8		32.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	575		533		551	
(2) 土地	551		548		551	
(3) その他	56		85		54	
有形固定資産合計	1,182		1,167		1,158	
2 無形固定資産	2		1		2	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,263		1,655		1,461	
(2) 関係会社株式	1,633		1,633		1,633	
(3) 関係会社長期貸付金	694		606		674	
(4) 投資不動産	164		164		164	
(5) 積立傷害保険	147		136		149	
(6) その他	40		39		40	
貸倒引当金	14		27		14	
投資その他の資産合計	3,929		4,208		4,108	
固定資産合計		5,115		5,377		5,269
66.4				65.2		67.8
資産合計		7,698		8,243		7,766
100.0				100.0		100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	1,800		1,800		1,800	
2 未払法人税等	8		7		12	
3 役員賞与引当金			17			
4 その他	21		21		18	
流動負債合計		1,829		1,845		1,831
23.8				22.4		23.6
固定負債						
1 社債	500		500		500	
2 長期借入金	800		800		800	
3 繰延税金負債	166		287		202	
4 役員退職慰労引当金	214		206		219	
固定負債合計		1,680		1,793		1,722
21.8				21.7		22.2
負債合計		3,510		3,639		3,554
45.6				44.1		45.8
(資本の部)						
資本金		863		863		863
11.2				10.5		11.1
資本剰余金						
1 資本準備金	515		515		515	
2 その他資本剰余金	15		15		15	
資本剰余金合計		531		531		531
6.9				6.4		6.8
利益剰余金						
1 利益準備金	197		197		197	
2 任意積立金	1,772		1,766		1,772	
3 中間(当期)未処分利益	616		870		582	
利益剰余金合計		2,586		2,834		2,552
33.6				34.4		32.9
その他有価証券評価差額金		240		414		299
3.1				5.0		3.8
自己株式		32		38		34
0.4				0.4		0.4
資本合計		4,187		4,604		4,211
54.4				55.9		54.2
負債及び資本合計		7,698		8,243		7,766
100.0				100.0		100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益						
1 関係会社配当金収入	323		359		323	
2 関係会社手数料収入	90		111		197	
3 関係会社不動産賃貸収入	66		63		133	
営業収益合計	481	100.0	535	100.0	655	100.0
営業費用						
1 関係会社不動産賃貸原価	39		35		76	
2 販売費及び一般管理費	112		128		216	
営業費用合計	151	31.4	164	30.7	293	44.8
営業利益	330	68.6	370	69.3	361	55.2
営業外収益	42	8.8	60	11.2	73	11.1
営業外費用	24	5.2	16	3.1	39	6.0
経常利益	347	72.2	414	77.4	395	60.3
特別利益	0	0.1			0	0.0
特別損失			15	3.0	2	0.4
税引前中間(当期)純利益	348	72.3	398	74.4	392	59.9
法人税、住民税及び事業税	19		16		43	
法人税等調整額	10	8	6	23	15	27
中間(当期)純利益	339	70.5	374	70.0	364	55.7
前期繰越利益	277		495		277	
中間配当額					59	
中間(当期)未処分利益	616		870		582	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が2百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該土地の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ17百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,175 百万円	1,185 百万円	1,163 百万円
2 保証債務	100 百万円	百万円	百万円
3 自己株式	(196,679株) 32 百万円	(204,212株) 38 百万円	(199,414株) 34 百万円

(中間損益計算書関係)	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	25 百万円	20 百万円	45 百万円
受取配当金	13 百万円	33 百万円	22 百万円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	22 百万円	16 百万円	36 百万円
コミットメントフィー	2 百万円	百万円	百万円
3 特別損失のうち重要なもの			
入会金評価損	百万円	12 百万円	百万円
減損損失			

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
遊休	土地	長野県 北佐久郡	百万円	2 百万円	百万円

(経緯)

上記の土地については、社員厚生施設建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行なっていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。